

# 平成26年度公共事業再評価諮問地区一覽表

## 道路課

1

# 平成25年度公共事業再評価諮問地区一覽表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H20) (H25)	対応方針
1	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	国道204号	H17~H30	(-%) (53%)	継続
2	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金)	武雄福富線	H17~H27	(-%) (80%)	継続
3	地方特定道路整備事業	神埼北茂安線	H12~H28	(82%) (91%)	継続
4	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	肥前呼子線	H12~H27	(31%) (95%)	継続
5	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金)	佐賀環状東線	H12~H31	(26%) (58%)	継続
6	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金)	小城富士線	H12~H27	(74%) (87%)	継続
7	道路改良事業	国道444号 (福富鹿島道路)	H17~H35	( 1%) ( 2%)	継続

2

## 道路事業のB/Cの考え方

### 費用対効果 B/C

○総便益(B)：道路整備によりもたらされる総便益額

- (内訳)
- ・走行時間短縮便益 = 車両1台当りの時間価値 × 短縮時間 × 交通量
  - ・走行経費減少便益 = 道路整備による走行経費の減少 × 走行距離 × 交通量
  - ・交通事故減少便益 = 道路整備による人身事故件数の減少 × 人身事故一件当たり平均損失額  
(人的損失額、物的損失額、渋滞損失額)

○総費用(C)：道路整備及び維持管理に要する総費用

- (内訳)・事業費  
・維持管理費
- 便益と維持管理費については、  
供用開始後50年間で算定

○費用便益比：総便益(B) / 総費用(C)

3

## 費用便益分析における前回評価時からの変更点

### 将来交通需要推計手法の見直し

- 便益の算出に使用する将来交通量の推計手法が、国土交通省により見直された
- 元となる交通量調査データが改訂された  
前回：H11調査      今回：H17調査

↓

将来交通量の変化と、それに伴う便益の変化が生じている

### 費用便益分析マニュアル

- 費用便益分析マニュアル(国土交通省)が改訂された  
前回：H15. 8作成      今回：H20. 11作成
- ・便益、費用の検討期間の延長      40年      50年
- ・便益計算に係る係数の見直し

↓

同じ条件では便益が減の傾向

4